

## 愛媛県における 「道の駅」・産直施設について(1)

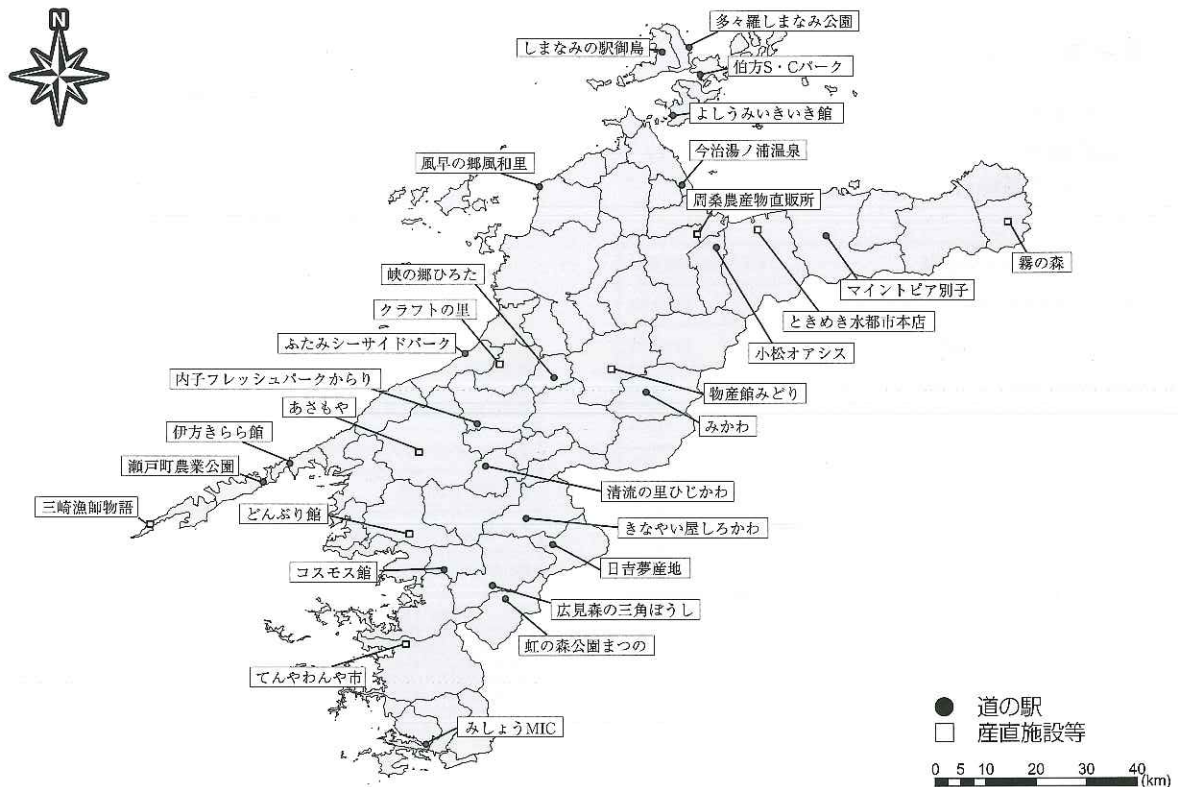
### ～ 現状分析と課題提起 ～

#### 1. はじめに

わが国では、過疎化が依然として深刻な状況にあることに加え、国立社会保障人口問題研究所によれば、2006年頃をピークに人口が減少する社会に入っていくことが推計されている。このような背景のもと、地域では、交流人口拡大を目的とするさまざまな地域活性化策の取り組みが行われている。自治体は地域振興、経済の柱として観光に対して期待を寄せており、特に「道の駅」や温泉施設、産地直売施設などの整備を盛んに進めている。

愛媛県内でも高速交通体系の整備がすすみ、都市部居住者が地方を訪れやすい環境が整い、自治体が観光関連の施策や施設の整備に力を入れており、道の駅や産地直売施設(以下、産直施設)等に取り組む事例が多い。そこで、地域の要望にそった調査研究の実施、各地域からの問い合わせに対する情報提供、既存施設の今後や新規整備に向けて参考になるように、地域活性化、観光事業としてのこれらの施設の現況と課題について調査することとした。

図 県内の道の駅・主な産直施設の分布状況



2. 対象施設

調査の対象となる県内の施設を図に示した。産直施設や休憩施設には、道の駅や温泉のように指定や認可が必要なものから、JA・漁協等民間が運営するもの、さらには民家の軒先や道端で開催されている青空市的なものまで規模や形態はさまざまである。そのため個数や場所を把握するものは困難なため、次の施設を対象とした。

(1) 道の駅

道の駅はドライバーのための休憩施設と自治体等の整備する地域振興施設を一体的に整備するもので、平成5年度より国土交通省(旧建設省)が積極的に推進している。

2003年7月現在、愛媛県には道の駅に指定されている施設が20ヶ所あり、さらに三間町の「コスモス館」が8月に新たに指定された。その分布は東予地域の島嶼部、南予地域の山間部に多いことがわかる。特に、平成12年のしまなみ海道開通にあわせ、橋や周辺に相次いで整備されたほか、南予地域の山間部にある三間町、広見町、松野町、日吉村、城川町ではいずれも隣接している自治体だが、道の駅が整備されている。これらの地域では、道の駅や産直施設を地域の観光振興、経済活性化を目的としている。

施設の管理や運営は第3セクターや自治体の直営によるものが多い。これは、道の駅の登録・申請が自治体や自治体出資の団体を対象にしているためであり、その後の管理や運営も引き続き行っている状況である。

(2) 産直施設等

道の駅のない地域でも産直施設等に自治体、第3セクターが取り組む例は多い。道の駅に準ずるような施設構成のところもある。また、JA等民間が運営している規模の大きい施設等も調査・分析を容易にするために地域的な分布も考慮し、対象とした。

産直施設についても施設整備は補助金等によってなされているものがあるが、その後の企画や運営、販売戦略は店舗独自によるものも見られ、施設によって出資者と運営者との役割分担がされている。また、新しい形態として、TMO(Town Management Organization :

行政や団体、企業、住民が街づくり事業を主体的に推進する組織)が運営している点も注目される。

表 県内の道の駅・主な産直施設

No	施設形態	施設名	所在地	運営主体
1	道の駅	今治湯ノ浦温泉	今治市	来島開発(株)
2		マイントピア別子	新居浜市	(株)マイントピア別子
3		風早の郷風和里	北条市	協同組合
4		小松オアシス	小松町	小松町役場
5		よしうみいきいき館	吉海町	(有)伊予大島
6		伯方S・Cパーク	伯方町	マリノオアシスはかた(有)
7		上浦町多々羅しまなみ公園	上浦町	上浦町、(有)多々羅歩岬
8		しまなみの駅御島	大三島町	大三島町役場
9		ふたみ(ふたみシーサイドパーク)	双海町	(有)シーサイドふたみ
10		みかわ	美川村	(株)みかわ
11		ひろた(峡の郷ひろた)	広田村	広田村役場
12		内子フレッシュパークからり	内子町	(株)内子フレッシュパークからり
13		清流の里ひじかわ	肱川町	(株)清流の里ひじかわ
14		伊方きらら館	伊方町	伊方町商工業組合
15		瀬戸町農業公園	瀬戸町	(株)アグリ瀬戸
16		きなはい屋しろかわ	城川町	城川町産業開発公社
17		コスモス館	三間町	三間町、みま産業振興公社
18		広見森の三角ぼうし	広見町	(株)森の三角ぼうし
19		虹の森公園まつの	松野町	(財)松野町観光公社
20		日吉村(日吉産地)	日吉村	日吉村役場
21		みしょうMIC	御荘町	御荘町役場
22	産直・物販	霧の森	新宮村	(株)やまびこ
23		物産館みどり	久万町	久万町役場
24		クラフトの里	中山町	(有)クラフトの里
25		東宇和物産会館どんぶり館	宇和町	(株)東宇和物産会館
26		ときめき水都市本店	西条市	JA西条
27		JA周桑農産物直販所	丹原町	JA周桑
28		大洲まちの駅「あさもや」	大洲市	TMO(株)おおず街なか再生館
29		佐田岬物産センター・三崎漁師物語	三崎町	三崎漁協
30		てんやわんや市	津島町	津島町役場

3. 調査方法について

調査を行うにあたり、道の駅や産直施設についての情報を顧みると、旅行誌やタウン誌などのガイドブックやホームページをはじめ、数多く取り上げられているが、施設紹介や観光ガイドにとどまったものが多い。また一部の施設の優良な取り組み事例に対しては、県内外の多くの研究者によって調査されているが、このほかの施設や取り組みに対して調査されている例はあまりみられない。

調査は単なる施設紹介にならないよう、ある程度客観的なデータの呈示と分析が必要となる。事業実施にあたっては、財源を補助金や起債による割合が高いので、どのような事業費によって整備・運営されているのかを明らかにする。第3セクターや公社・公団が運

営している施設では、財務データの公開が義務づけられているので、入手可能な場合はこれを整理する。

データ集計後、優良な取り組み事例や施設については、来訪者や関係者(出荷する農家等)へのヒアリングを行い、成功の背景や要因について明らかにする。これらをふまえ、調査項目とポイントについては次の通りとする。

#### ◇調査のポイント◇

各施設についてのこれまでの経緯：

計画構想段階から現在に至るまでの経過を時系列的に整理する。それぞれの段階での推進者と事業に関与した団体等を明らかにする。整備が段階的に進んだ場合は、その段階に即して設備規模や雇用人員等の拡大状況を把握する。

経営主体：

事業の実施主体について、整理する。特に、事業計画等経営問題にかかる意志決定については、形式的な機構と実態面が異なる点を考慮する。その際、自治体をはじめとする公共機関やNPOの関与等がある場合には、その関係も含めて把握する。経営主体が株式会社等の場合については、株主構成を明らかにする(現在の構成について記載し、過去の変更についてはこれまでの経緯で明記する)。

従業員：

職種別雇用者やパート化率、年齢構成、地域別構成やこれまでの人員数、人件費の推移についても明らかにする。

事業概要：

施設の所在地、土地および建物規模(構造・面積)、自然環境、設備内容、所有者など。施設の外觀図や概要図。収容人員や駐車場台数を調査する。都市からの距離等についても確認する。

経営状況、損益・財務状況：

入り込み客数(地域的分布)、農家の売り上げ推移、公表されている損益計算書、貸借対照表を整理する。年度間に大きな増減がある場合は要因も整理しておく。建設時に補助金等公的資金が使用されている場

合には、どの程度使用されているか確認する。

今後の事業計画：

施設整備の今後の計画について、予定時期や進捗度を整理する。施設の改装や拡充、産直品の支店販売等、計画があれば把握する。

プロジェクトの特徴・地域への貢献：

当該プロジェクトについて特出すべき点を整理する。また、地域内・周辺の事業者との間で取引がある場合における取引状況、取引金額や販売物品・管理者・施設内入居者の意識、キーパーソンの存在、広報活動等も重要である。

#### 4. 道の駅・産直施設の現状・課題

道の駅や産直施設でよく見受けられる施設が、地元の農水産物の直接販売や加工品の販売施設である。観光客や地元の住民向けに農家が直接商品を持ち込むスタイルは新鮮、割安感、安心感等の面で都市居住者に好評を得ている。また、リピーター獲得に成功し毎週のように都市部から野菜を買いに来たり、農家とのネットワークを築き、直接購入を行う事例、また農家での農業体験をするようになったりと、消費者の購買行動や農家の意識に変化がでている。地域に愛着がわき、Uターン、Iターンにまでつながった事例等もある。

しかし、これはごく一部であり、他の施設でも地域特性に応じた創意工夫がなされているかについては検討する必要がある。産直施設でありながら、実はどこでも販売されている土産物の販売、好評だと思われる生鮮品や加工品の販売も消費者からは受け入れられない場合もあるようだ。また、開設当初は珍しさもあって売り上げが好調だったものの、近隣のとの競合で顧客を奪われ、売り上げが減少したことが明らかになっている。

数ヶ所の施設への事前ヒアリングによると、市町村合併後、隣り合う市町村にある類似施設を今後どのように運営していくのか、ビジョン等が現場に伝わっていない。施設の多くは物販・飲食、大規模駐車場と、整備段階から箱もの志向となり、補助金の支出や行政職員の派遣等もあり自治体にとって悩みの種となって

いる場合が少なくない。

また、運営や経営の参考となる情報が少ないため、施設によっては民間的発想で経済、流通、農業、行政等幅広い情報を独自に収集・分析している例もある。

#### ～道の駅・産直施設の主な問題点～

事業費・財政負担  
施設の形態と運営方法  
ビジョンの有無  
地域への貢献  
(雇用、地元産品利用による経済活性化)  
住民や観光客の意識

#### <参考文献>

(財)道路保全技術センター編(1993)：『道の駅の本』ぎょうせい、178p.  
日本政策投資銀行編(2001)：『自立する地域 その課題と戦略』ぎょうせい、303p.

## 5. 今後の流れ

調査結果は次号以降の「ECPR」紙上にて、随時掲載する。

地域をとりまく環境が変化する中、自治体や住民は観光客の増加・経済の活性化を期待して、道の駅や産直施設が整備された。これらの施設や事業が再び旧来型の均一化した観光地づくりや集客方法とならないよう、どういった点に配慮すべきなのか、どうすれば人が集まり、地域が潤うのかを明らかにしたい。またこの調査を通じて、関係する施設や自治体へ適切なアドバイス・提言を行えるようなデータの蓄積を行いたい。

(新藤 博之)